

成人英語学習者と学習インフラストラクチャーに関する一考察

岩田京子

Adult English Learners and Learning Infrastructure in Japan

Kyoko Iwata

(2012年11月30日受理)

1. はじめに

日本人が英語学習を始めたのは、1808年（文化5年）のフェートン号事件を契機にしていたことだったというから（太田1995：21）、さしずめ日本人の英語学習歴は200年ということになるだろうか。

大谷（2007）は明治以降の日本人の英語・文化意識の変遷を分析している。日本人が英語を学び始めてから、英語に対する反応は一定のものではなく、「親英」的時代（英語一辺倒のいわば英語蜜月段階）と「反英」的時代（英語に対して拒否的の反応を強める英語不適合段階）を40年ほどの周期で反復しており、現在は4周期目で「親英」時代に入っている。「親英」と「反英」の周期の転換点は、いずれも異文化との決定的な衝突（すなわち薩英戦争・馬関戦争であり、日清戦争・日露戦争、太平洋戦争）で、4周期目の現在の「親英」のきっかけは、プラザ合意（1985年）に象徴される「日米経済戦争」である（p.116）。

80年代後半から、国内的にはプラザ合意以降の円高、バブル崩壊、長期的な経済の低迷、世界的には米ソ冷戦終結（1989年）、ソビエト連邦崩壊（1991年）などアメリカ強によるグローバリゼーション（グローバル化）が進行している。近年では、グローバル化という言葉を聞かない日はない程、あらゆる分野でその現象が顕在化している。

言語の面でもグローバル化が目立つ。1990年代の出入国管理及び難民認定法の改正・施行以降、様々な文化的背景をもった外国人籍の住民が、長期に日本に滞在するようになった。2011年3月末現在の外国人登録者数は約208万人で、総人口の約1.63%である⁽¹⁾。出身国（出身地）も191に広がる。

かれらのもたらす多様な言語は、日本社会の多言語化を促す。

それでも「英語」は他の外国語とは一線を画す。国民全員が教科として英語を学ぶからだけではない。「学校」卒業後も英語学習を続ける成人がかなり多いことも挙げられる。「英語産業（ビジネス）」は約3,000億円とも（『エコノミスト』2003年10月28日号）、2兆円を超えとも（山田2005b：21）いわれる。成人が関わる大きな英語学習環境が日本社会に形成されている。

成人の英語学習が大きな存在であるにもかかわらず、学術的に注目されることも、議論の対象になることもほとんどない。「児童・生徒・学生」を対象とした「学校」の英語教育が盛んに行われているとは対照的である。しかし、グローバル化の進行、生涯学習社会の実現が求められるなかで、成人の英語学習はもっと関心を集め、研究が進むべきであろう。本研究では、成人の英語学習の基本的理解として、見落とされがちな成人英語学習者の現状と英語学習インフラストラクチャー（以下、英語学習インフラ）⁽²⁾について考察する。

2. 研究の背景

現在、英語は世界語、地球語、国際英語、国際共通語、普遍語など様々に表現される。英語母語話者人口は3億2000万人を超えている（寺澤2009）。それより多いのが、第二言語や外国語として英語を使用する人々である。その数は10数億～20億人に達する（鳥飼2011：83）。

英語の広がりには、英語を母語としない地域に新しい種類の英語を誕生させている。本来は複数形に

別刷請求先：岩田京子，中村学園大学短期大学部キャリア開発学科，〒814-0198 福岡市城南区別府5-7-1

E-mail：iwata@nakamura-u.ac.jp

(1) 法務省HP http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00021.html（2012年9月1日取得）

(2) 本論では、英語学習を行う上での手段や学習環境、言語環境を表す包括的、総合的な言葉として「英語学習インフラストラクチャー」を使用している。

ならないはずの English は “New Englishes” “Global Englishes” と複数形で表現され、英語の多様化が目立つようになった。シンガポールの「シングリッシュ (Shinglish)」やインドの英語 (English) はその代表例である。また、英語が外国語として使用されている日本や韓国などでも、発音のくせや特徴的な語彙使用が認められている (本名1999)。

英語が世界的に使われるようになった理由として、寺澤 (2009) は20世紀ではアメリカの政治・経済・科学技術力を要因として挙げている。時にアメリカ化と同義語とも言われるグローバル化が英語の存在を際立たせている。

英語の世界的な普及とそれに伴い発生する緊張感に対して、弊害、危惧、懸念がもたれている。津田 (2011) は「英語ができる人」と「英語ができない人」での格差が顕在化すること、日本国内で英語が上位言語、日本語が下位言語となる可能性を危惧している。また、英米などのネイティブスピーカーの国での英語とさまざまな地域で生まれた英語 (Englishes) は、決して同等には扱われず、英語間にも格差を生んでいると指摘する。このような英語による支配「英語帝国主義」には強い警戒感ももたれている (大石2005, 中村1993, 津田2005)。

ただ、「英語帝国主義」が日本での英語使用禁止や英語教育廃絶に直結するわけではない。現代の日本人が英語を活用していくこと、そのために英語教育が必要であるという点では、有形・無形の国民的合意ができています。しかし、必要があるにもかかわらず、あるいは、あるからこそ、英語教育は長年に渡り批判に曝されてきた。「中学、高校と6年間も英語を学習したが、まったく英語が話せない」、それは「文法偏重・読み書き中心の間違った英語教育のせいである」という単純化された一般的な言説は今も健在である (大津2007)。

政府・文部科学省 (以下、文科省) も英語教育への批判に対して無策だったわけではない。2000年の「英語公用語化論」をめぐる議論は、一連の英語教育改革への口火といえるかもしれない。21世紀日本の構想懇談会 (座長、河合隼雄) の報告書「21世紀日本の構想 日本のフロンティアは日本の中にある—自立と協治で築く新世紀—」(2000年1月18日発表、以下「21世紀懇談会報告書」) には、「英語が事実上世界の共通語である以上、日本国内でもそれに慣れる他はない。第二公用語にはしないまでも第二の実用語の地位を与えて、日常的に併用すべきである。」(下線筆者) と記された。「第二公用語」という耳新しいインパクトある言葉は関心を集め、英語公用語化に賛否両論が起こった (國弘

2000, 船橋2000など)。英語公用語化論は、その後具体的な実施計画や政策に結び付くことなく今日を迎えているが、21世紀の日本に英語が重要であるとの再認識を国民に喚起する役割は果たしたことはなろう。

英語公用語化に端を発し、2002年には「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想」(7月12日、以下「英語が使える日本人戦略構想」) が発表された。この構想の最大の特徴は、国民全体に一定の英語能力を身につけることを求めている点である (山田2003)。そのために、数値化した「到達目標設定」、学習者の「動機づけ」の促進、そして「英語教師の資質向上」が大きな柱となっている。特に、学習指導要領とは明らかに異なり、数値化した学習目標を設定したのは、英語教育施策では初である。

ある意味画期的な「英語が使える日本人戦略構想」のなかには、しっかりと小学校の英語教育への布石が打たれていた。2002年度から「総合的な学習の時間」における「国際理解教育」の一環として「外国語会話」などができるようになり、小学校での外国語 (英語) 活動が実質化された。小学校での英語教育には反対意見が根強いものの、2008年の「小学校学習指導要領」改訂により、外国語 (英語) 活動が小学校5・6年生、週1時間、年35時間と定まり、2011年度より完全実施されている。

小学校だけではなく、いわゆる「脱ゆとり」といわれている「学習指導要領」(中学校: 2008年度告示, 高等学校2009年度告示) では、英語の学習時間数や学習内容が大幅に増加している。中学校の「外国語」の授業時間は105時間 (週3コマ) から140時間 (週4コマ) へと、また、指導する語数も900語から1,200語へと増加した。「高等学校学習指導要領」でも学習する語数が1,300語から1,800語へと増えた。また、「授業を英語で行うことを基本とする」とも明記されている。

「学校」における英語教育の長期化 (低年齢化) と強化に向かう施策は現在進行中である。しかし、批判や反対意見も相次いでいる。「英語が使える日本人戦略構想」は英語学習の到達目標を盛り込むなど「政策らしい提案」といわれているが、国民全員に求められる英語力、中学・高校で到達すべき目標設定の妥当性など課題は多い (山田2003)。

最新の「学習指導要領」についても同様である。寺島 (2009) は、授業総時間数は日本語と英語の言語的距離 (linguistic distance) を考慮したのではなく、外国語教育を行うには大きすぎるクラスサイズ (40人学級) や、「底辺校」「困難校」などの教育現場の実態をまったく無視した施策であり、こ

れを解消するための財政的措置（教師の増加など）を、政府・文科省は講じるつもりがないと批判している。

英語教育政策の混迷の原因として、そもそも日本の英語教育には理念・目的が不明確であることが指摘されている（鈴木2001，鳥飼2011，山田2008など）。近年の「学習指導要領」に見られる「英語によるコミュニケーション」とは誰とのコミュニケーションで、そのためにはどのような英語が必要なのかはまったく明確になっていない。確たる理念なきままに、全国民に英語教育を実施してきた政府や文科省には、「国民を英語でしぼり、学びの挫折から生まれる劣等意識で埋め尽くして何の国造りか」（山田2008）という痛烈な非難の声が聞かれる。

大局を見通した英語教育政策の不在は、国民に英語教育・学習についてのさまざまな俗説や誤解を生む素地ともなっている。「文法より英会話」とか「外国語学習は早く始めるほどよい」などの大衆的な思い込み（気分）に、文科省も教師もどこかで同調しているところがある（山田2005b）。時々の世相の雰囲気によって流されてきた日本の英語教育は、不毛の議論を長年繰り返しているにすぎない。

このような脆弱な日本の英語教育として、その歩みを停滞させるわけにはいかない。1990年代以降のグローバル化への対応、「英語の世紀」（水村2008）が日本の所与の命題である以上、日本人が英語を放棄することはできない。日本が英語教育を推進していくことに異論は出ないだろう。問題はその方法である。既存の山積する英語教育の課題を丁寧に検討すること、真に有効な知見を基に解決策を探究すること、そして、既存の硬直する英語教育のパラダイムの転換も含めて、新たな英語教育のための抜本的な見直しと再構築が必要である。

そのための一視点を提供できるのが、「成人」の英語学習である。日本の英語教育は、長年、「学校」とそこに学ぶ「児童・生徒・学生」を対象として展開してきた。多くの「成人」が「学校」卒業後も英語学習を続けている現状は、社会的には認知されな

がらも、学術的にも政策的にも取り上げられることは少ない。成人の英語学習者の現状を明らかにするとともに、かれらの英語学習を可能にするインフラストラクチャーが日本社会にいかにか根づいているかについて検討する。

3. 英語学習者としての成人とその学習動機

仕事帰りに英会話学校に通う会社員、家事の合間にカルチャーセンターで英語を学ぶ主婦、テレビの英語番組を定期的に視聴する高齢者など、成人の英語学習者を日常生活で見かける機会は多い。かれらが身近すぎる存在であるためか、正面から議論されることは少ない。成人英語学習を根本的に理解するためには、成人英語学習者や日本社会における「英語学習インフラ」を俯瞰的視点から検討することは必要だろう。

「平成18年度社会生活基本調査」（総務省：2007年9月公表，以下「基本調査」）⁽³⁾では、「英語」（約1,036万人）が「パソコン」（約1,332万人）「芸術・文化」（約1,276万人）に続いて、日本において学習人口が多い学習種目である。性別で見ると、男性は、「パソコン」「商業実務・ビジネス関係」「人文・社会」「その他」そして「英語」の順で多く、女性は「家政・家事」「芸術・文化」「パソコン」「英語」と続く。性別に関わらず、「英語」が国民の「学習・研究」の対象として人気が高いことがわかる。

「学習・研究」の行動者率⁽⁴⁾を年齢別でみると、20歳から54歳までの年齢で「パソコン」が1位である（表1）。それ以降の年代になると「芸術」がとって代わる。「英語」は20代の若い世代での行動者率が高い。その後、年齢が上がるにつれて「英語」が低下し、学習が不活発になっていく。ここに男女差はない。「英語」はより若い世代から支持されている学習であると考えられる。

「学習・研究」の頻度⁽⁵⁾に目を転じると興味深い点が見える。男女ともに学習者の多い「パソコン」だが、週に1日以上「学習・研究」をする人は、全

(3) 「基本調査」は10歳以上を対象に5年ごとに行われ、約8万世帯20万人を対象とした調査である。成人だけを対象とした調査ではなく、生徒や学生と考えられる国民も含まれている。可能な限り、成人と考えられる対象者・数字を検討したが、判断不可能なものもあった。しかしながら、「基本調査」からは日本の成人の行動傾向は把握できると考えている。

(4) 「行動者率」とは行動者数（過去1年間に該当する種類の活動を行った者の数）を平成18年10月1日現在の10歳（又は15歳）以上の人口で除したものである。

(5) 全ての「学習・研究」行動は日数で調査されており、1日についてのどれくらいの時間を「学習・研究」に費やしたかは本調査からは不明である。

表1 「学習・研究」の種類別行動者率の順位（年代別）

	1位	2位	3位	4位	5位	備考
20～24歳	パソコン ⁽¹⁾	英語	芸術・文化	人文など ⁽²⁾	その他	
25～29歳	パソコン	商業実務 ⁽³⁾	英語	芸術・文化	家政・家事	
30～34歳	パソコン	商業実務	家政・家事	英語	芸術・文化	
35～39歳	パソコン	商業実務	家政・家事	英語	その他	
40～44歳	パソコン	商業実務	芸術・文化	英語	家政・家事	英語は6位
45～49歳	パソコン	芸術・文化	商業実務	家政・家事	人文など	英語は7位
50～54歳	パソコン	芸術・文化	商業実務と家政・家事 ⁽⁴⁾		人文など	英語は7位
55～59歳	芸術・文化	パソコン	家政・家事	商業実務係	人文など	英語は7位
60～64歳	芸術・文化	パソコン	家政・家事	人文など	その他	英語は7位
65～69歳	芸術・文化	家政・家事	パソコン	人文など	その他	英語は8位
70～74歳	芸術・文化	家政・家事	人文など	その他	パソコン	英語は7位
75歳以上	芸術・文化	家政・家事	人文など	その他	介護関係と英語 ⁽⁵⁾	

注(1)「パソコン等の情報処理」を省略 (2)「人文・社会・文化」を省略 (3)「商業実務・ビジネス関係」を省略

(4)「商業実務」と「家政・家事」は同率 (5)「介護関係」と「英語」は同率

出典：「平成18年社会生活基本調査」(P.184-P.185)をもとに筆者作成

体の過半数に満たない(約1,332万人中約531万人)。一方、「英語」は約7割が週に1日以上「学習・研究」を行っている(約1,036万人中約779万人)。「芸術・文化」などその他の学習の種類と比較してみても、過半数以上の者が週に1日以上学習を行うのは「英語」のみである。「英語」が集中的に学習されていることがわかる。

英語学習の多さと学習頻度の高さは確認できたが、そもそもなぜ成人は「学校」卒業後も英語学習を続けているのだろうか。「学習・研究」の目的(動機)として、「基本調査」では4つの選択肢しか設定されていない。「自分の教養を高めるため」「仕事につくため」「現在の仕事に役立てるため」「その他」である。この調査では、英語を学習する目的として、「自分の教養を高めるため」が一番多く、以下、「現在の仕事に役立てるため」「その他」「仕事につくため」が続く(複数回答)。「自分の教養を高めるため」という目的での学習・研究は、「芸術・文化」が一番多いが、続いて「英語」となる。一方、「仕事につくため」「現在の仕事に役立てるため」と仕事に着目すると、「パソコン」「商業」「英語」と続く。

英語学習の目的をさらに詳細に検討するためには、『生涯学習社会における民間外国語教育施設の

在り方に関する調査研究』⁽⁶⁾が有効である(図1)。外国語学校で学ぶ受講者を対象として全国規模で行われた調査である。学習動機として最も多いのが「趣味・教養のため」(48.7%)で、以下「海外旅行のため」(38.5%)「外国語が好き」(35.9%)「身近な外国人との交流」(26.0%)「現在の仕事に役立てるため」(24.3%)と続く。「趣味・教養のため」「外国語が好き」「外国の文化を理解するため」など、先の「基本調査」に見る「教養」の範疇に含まれる回答が目立つ。

年齢別に見てみると、全世代で「趣味・教養のため」「海外旅行のため」「外国語が好き」が学習理由の上位に挙げられている(表2)。それらの学習理由に加え、10代、20代の若い世代では、「語学を活かした職業につきたいから」(それぞれ、47.4%、23.0%)が、それ以降の年代より高い率を示している。また、30代以降の世代では5%未満の「留学のため」は、10代で28.5%、20代で14.1%である。さらに、「現在の仕事に役立てるため」が、30代と40代でそれぞれ38.7%、31.7%となっているのが目を引く。「教養、趣味、娯楽」と「仕事」という2つの大きなキーワードが、成人の英語学習の動機に見える。

動機づけ⁽⁷⁾と学習の成否が関連するのは、英語学

(6) 『生涯学習社会における民間外国語教育施設の在り方に関する調査研究』平成7年度科学研究費補助金(総合研究A)研究成果報告書, 研究代表者・井上和子。調査対象者の学んでいる「外国語」は必ずしも「英語」ではないが、92.1%が英語を受講しているとの回答があるので、本論では外国語≒英語として論を進めている。

(7) 動機づけとは、「ある人が自分の目標となる課題を行う際に、意識的か無意識的かに関わらず、それを達成しようとする気持ち」と定義されている(白畑知彦, 富田祐一, 村野井仁, 若林茂則『英語教育用語辞典』大修館書店1999)。

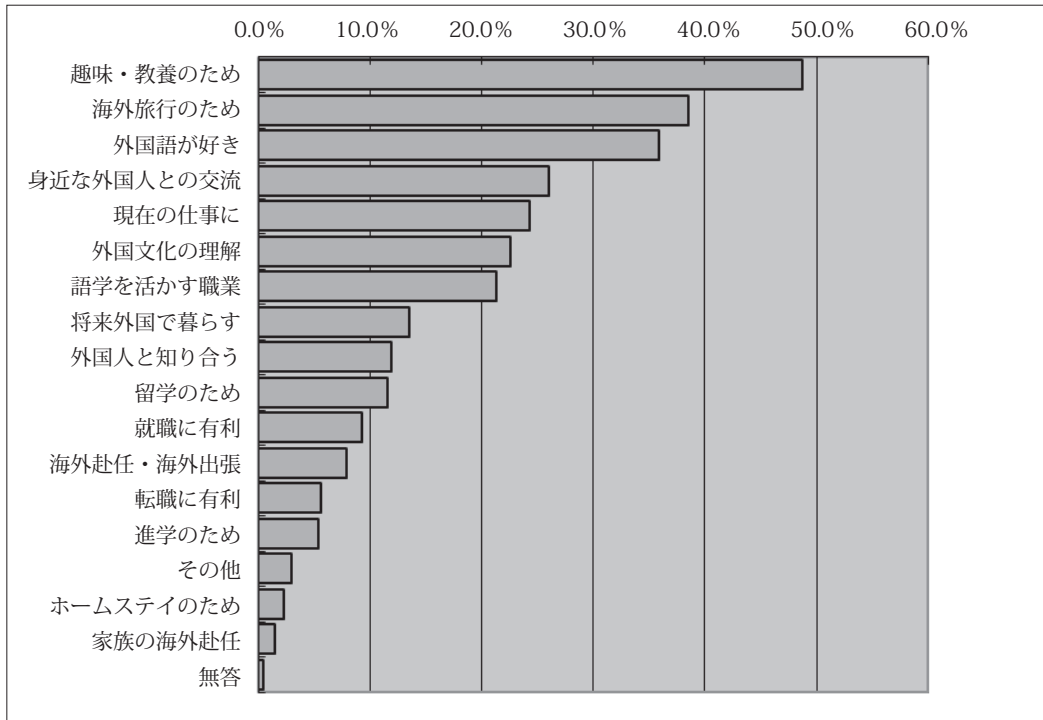


図1 外国語を学んでいる理由

出典：『生涯学習社会における民間外国語教育施設の在り方に関する調査研究』（P.27）

表2 年齢別にみた語学の学習理由

語学の学習理由	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上
語学を活かした職業	47.4%	23.0%	12.9%	10.9%	4.7%	3.7%
就職に有利	29.9%	9.8%	1.4%	2.0%	0.0%	0.0%
現在の仕事に役立てる	0.7%	23.9%	38.7%	31.7%	25.6%	7.4%
転職に有利	0.0%	7.2%	9.2%	3.0%	0.0%	0.0%
海外赴任・海外出張	0.7%	8.2%	13.4%	6.9%	9.3%	0.0%
家族の海外赴任	0.0%	0.4%	4.1%	1.0%	2.3%	7.4%
留学のため	28.5%	14.1%	4.1%	1.0%	2.3%	0.0%
進学のため	27.7%	24.9%	29.0%	23.8%	18.6%	25.9%
海外旅行のため	40.1%	38.2%	34.1%	42.6%	41.9%	59.3%
将来外国で生活	21.9%	15.0%	9.2%	10.9%	2.3%	7.4%
外国語がすき	46.7%	33.6%	30.9%	42.6%	37.2%	48.1%
趣味・教養のため	42.3%	48.8%	52.1%	53.5%	44.2%	48.1%
身近な外国人と話す	27.7%	24.5%	25.3%	29.7%	32.6%	25.9%
外国文化を理解	21.9%	20.4%	21.7%	29.7%	34.9%	33.3%
外国人と知り合いに	16.1%	10.8%	13.8%	8.9%	9.3%	11.1%
ホームステイ受け入れ	6.6%	2.6%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%
その他	4.4%	2.6%	2.8%	4.0%	2.3%	0.0%
N (人)	137	461	217	101	43	27

出典：『生涯学習社会における民間外国語教育施設の在り方に関する調査研究』（P.28）

習も例外ではない。第二言語習得の動機づけについての基礎を築いたとして、最も知られているのが、Gardner & Lambert (1959, 1972) であるが、かれらは動機づけを社会心理的アプローチで「統合的動機づけ」(integrative motivation) と「道具的動機づけ」(instrumental motivation) に2分した。

「統合的動機づけ」とは、学習対象言語を話す人々とその文化を理解し、その文化の一員として行動・参加したいと思う傾向が強ければ、それが長期的・持続的な学習意欲になるという仮説である。一方で、外国語を実利的な目的を達成するための手段や道具としてとらえることを「道具的動機づけ」と呼んでいる。先の調査では、「趣味・教養のため」「外国語が好き」などが「統合的動機づけ」、「現在の仕事に役立てるため」「語学を活かす職業につきたいから」「留学のため」「海外赴任・海外出張」などは「道具的動機づけ」といえる。

これら2つの動機づけと外国語学習の成否の関連性については諸説がある。Gardner らは、「道具的動機づけ」も外国語学習の成功と結び付くが、その成功は短期的なもので、長期的には「統合的動機づけ」のほうが重要であるとしている。「統合的動機づけ」はほとんどの研究で外国語学習の成功と結びついているが(白井2008)、「道具的動機づけ」の方が重要、両方に関連があるとする研究もあり(Oxford 1990, Gardner & MacIntyre 1992, Ellis 1994, 小西1994, 水野1995など)、2つの動機づけと目標言語の習熟度との関連にも意見の一致は見られない。

そもそも動機づけは2分法で語られるほど単純ではない。学習者の内面に焦点を当てれば、一人の学習者の中にいくつもの学習動機が存在し、複雑に絡み合っている。ある学習者が学習に対するやる気を喪失する一方で、英語学習の必要性は認識していたり、またその逆に、英語を学習する必要はなくても、学習に意欲を示す者も存在したりする。また、一旦学習の動機が発生すれば、それが未来永劫続くというものでもない。動機づけには、複雑さと流動性が常にある。

また、動機づけには個人の心理だけではなく、言

語環境と学習環境が大きく影響する。学習者が属する社会において、学習する言語がどのような存在であるかの社会言語的要因は重要である。同様に、学習場所(学校や教室)や教師、クラスメートなどの学習環境も要因のひとつとして挙げられている。子どもと比較して、より多様な属性や社会的背景を持つ成人の英語学習は、かれらの位置する社会的な言語学習環境を十分に検討する必要がある。

4. 英語学習インフラストラクチャー

英語学習の動機づけに言語環境と学習環境が大きく影響しているが、ここでは、学習環境のひとつとして学習手段に着目する。「英語」は他学習種類と比較して学習頻度が高いことは前述したが、この理由は明らかにされていない。効果的な外国語学習法として集中的な学習が実践されているためか、あるいは、英語学習により緊急度があるからかもしれない。加えて指摘できるのは、学習頻度と学習手段との関連性である。

先の「基本調査」では学習の手段として10種類の選択肢が用意されているが⁽⁸⁾、「テレビ・ラジオ」が多い。特定されてはいないが、NHKが放送している英語番組と推測できる。視聴者は全国どこにいても学習ができ、費用も極めて安価な上に、番組数も内容も豊富である。2012年1月現在で、NHKの英語関連番組としてテレビ12番組、ラジオ10番組が放送されている⁽⁹⁾。これは他の外国語の番組数と比較すると格段に多い⁽¹⁰⁾。また番組に関連して、CD付テキストなども販売されている。2009年度の月刊で発行された音声テキスト(英語及び他の外国語)の総発行部数は211万8300部に上る⁽¹¹⁾。

「テレビ・ラジオ」に次いで人気なのが、「学級・講座・教室など(民間が行うもの)」である。確かに、多くの外国語(英語)学校のテレビコマーシャルが流れ、街中の至る所でポスターを目にしていた時期があった。ここ10年間のピークでいえば、2003年度外国語学校の売上高は約1,296億円、2006年度を受講生数は約937万人に上っていた⁽¹²⁾。

ところが、近年は外国語学校の開設数・受講者

(8) 選択肢は、「学級・講座・教室など(市町村等が行うもの)」「学級・講座・教室など(民間が行うもの)」「学級・講座・教室など(大学等が行うもの)」「講演会など」「通信教育」「テレビ・ラジオ」「職場での時間外」「各種学校・専修学校」「職業能力開発校など」「その他」である。

(9) NHK 語学番組 HP (<http://www.nhk.or.jp/gogaku> 2012年1月10日取得)。

(10) 同上。

(11) (「平成21年度事業報告書」財団法人NHK サービスセンター 2010)。

(12) 「『特定サービス産業動態統計調査』表26. 外国語会話教室」(経済産業省 HP <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabido/index.html> 2011年1月10日取得)。

数双方ともに減少している。2006年度の937万人が約625万人（2007年度）、約450万人（2008年度）、約414万人（2009年度）、約396万人（2010年度）と減少傾向にある。外国語学校の2010年7月までの売上高は18カ月連続の減少で¹³⁾、2011年度には約675億円まで減少している。2007年の大手外国語学校の経営破綻の影響に加え、不況、少子・高齢化も原因として挙げられる¹⁴⁾。

しかし、ここにきて、大手外国語教室の新規入学者数が増加し始めている¹⁵⁾。また、IT技術を使った格安の英語学校が目立つようになった。日本には現在3,701カ所の英語学校（教室）で、日々授業が行われており¹⁶⁾、民間が運営する英語学校が学習の場として日本社会に定着している。

その他の学習手段として重要なのが、市販されている書籍（参考書、問題集、会話集など）である。英語関係の書籍の特徴は、他外国語と比較してその出版点数が多いことである。2000年には、語学関係の新刊書籍数が1,800点であったが、そのうち英米語に関する新刊が755点であった¹⁷⁾。ドイツ語83点、フランス語58点などと比較しても、英米語に関する書籍の多さは顕著である。

これは他言語と比較して英語の検定数が圧倒的に多いことに関係する。中国語（9検定）、韓国語（2検定）、フランス語（3検定）、ドイツ語（6検定）と比較すると、英語の23検定は突出している

¹⁸⁾。そのため、英語の資格・検定試験関係の書籍は多い。1993年には140点、1995年には239点、そして1997年には316点が新刊として発行されている。93年から97年までのわずか5年間で出版点数は2倍以上になっており、90年代後半から英語の検定関係書籍の出版点数が多くなってきたことがわかる¹⁹⁾。この増加にはTOEICが大きく寄与している。TOEIC関係書籍は、1993年には21点の新刊しかなかったが、98年には72点と3倍以上となり、99年に74点、2000年には82点となった²⁰⁾。TOEIC関連書籍の増加には目を見張るものがある。

TOEICは1970年代初頭に日本で誕生した。その背景には変動相場制を契機に、製造業を中心に海外へ進出する企業が増加し、日本人の英語によるコミュニケーション能力の育成と英語のテスト開発をする必要が生じてきたことが挙げられる。産業界と通産省（当時）の希望がきっかけとなり、米国ニュージャージー州プリンストンにある非営利テスト開発機関であるETS（Educational Testing Service）にテスト開発を依頼し、できたのがTOEICである²¹⁾。現在では、120カ国以上、1万以上の企業や組織で実施されている。

TOEICに関しては批判もあるが²²⁾、33万2千人（1990年）、56万5千人（1995年）、109万2千人（2000年）、149万9千人（2005年）、171万1千人（2008年）、2009年は168万人と、着実に受験

(13) 『『特定サービス産業動態統計調査』2010年7月確報』（経済産業省HP <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabido/index.html> 2010年10月25日取得）。

(14) 外国語学校の受講生の減少には少子・高齢化がある。一方、「カルチャーセンター」に関して言うと、受講生数は669万人（2005年度）から635万人（2010年度）と減少しているが、外国語学校のそれ程ではない。幅広い学習内容を提供する「カルチャーセンター」と比較して、外国語はより若い世代に学習されていることが違いとして考えられる。

(15) 人気回復には、IT技術を使ったオンライン英会話など、既存の対面型英会話学校よりも格安の学習手段の普及がある（日本経済新聞2010年11月6日夕刊）。

(16) 『『特定サービス産業動態統計調査』表26. 外国語教室』（経済産業省HP <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabido/index.html> 2010年10月25日取得）。

(17) 『出版指標年報』出版科学研究所（2001：147）。

(18) 「weblio辞書」（<http://www.weblio.jp/wkpja/content/2012年4月1日取得>）。英語・中国語・韓国語・フランス語・ドイツ語以外の検定数は、イタリア語（2検定）、スペイン語（2検定）、タイ語（2検定）、日本語（6検定）、手話（2検定）、その他（6検定）となっている。

(19) 晴山（2008：147）は、1990年代を「英語本ブームの時代 英語バブルは止まらない」と表現している。TOEIC同様に受験者が多い実用英語技能検定（英検）に関連する書籍は、1993年に79点、1998年に91点、1999年に87点の新刊点数である。TOEICほどには増加していないが、依然として新刊数は多く、ほぼ安定している。

(20) 1990年代後半にTOEIC関連書籍が増加した背景には、企業単位でTOEICを受験する企業の増加が挙げられる。1996年2月、富士通(株)の社長以下、社員3万人全員がTOEICを受験することを発表した（日本経済新聞1996年1月21日朝刊）。これ以降多くの企業が富士通に倣うことになり、TOEIC受験者数も増加する。

(21) TOEICの運営は、(株)世界経済情報サービスから1986年に(株)国際ビジネスコミュニケーション協会に移管されている。

(22) TOEICについての主な批判としては、①スコアと実際の英語運用能力の相関が不明、②総合的な英語運用能力を測定するには限界がある、③TOEICで必要とされる語彙数が少ない、④試験テクニック次第でスコアが伸びるなどがある。

者が増加している²³⁾。これら TOEIC 受験者数における成人の実数は不明なものの、生徒や学生と同じように多数の成人受験者が含まれていることは確かである。比較的安価で手軽に購入できる書籍は、時として商業主義との声も聞こえるが、受験者たちの一義的な学習手段として定着し、英語学習に貢献している。

先の「基本調査」で挙げられた学習手段の中で、「市町村」が行うものを除けば、「学級・講座・教室など（民間が行うもの）」「テレビ・ラジオ」「通信教育」などは、民間の商業ベースに乗った学習手段である。成人の英語学習の場や学習手段には公的な支援によるものはごく少なく、民間企業から提供されたものが多い。確かに、1945年9月に出版され戦後初のベストセラーとなったのが『日米会話手帳』²⁴⁾であるという事実は、日本人の英語への関心の高さと同時に、成人の英語学習には終戦直後から民間企業が深く関わり、その学習を牽引してきた象徴ともいえるだろう。

成人の英語学習の意欲は高く、英語学習を行う上での手段や環境も整っていることが確認できた。英語学習インフラは、日本社会で豊かに醸成し、定着している。しかしながら、このインフラの充実に見合うだけの学習成果を、受益者であるはずの成人から聞くことは稀である。日本人の英語力の乏しさを、長年、日本人自身も自覚し、問題視してきた。日本人の特殊な言語観（「英語に対する強い憧れ」鈴木1999、「英語神様語的信仰」茂木2004など）、母語である日本語の言語的特異性、国内における英語の使用度の低さなどが原因ともいわれている。成人の英語学習も、「学校」での英語教育同様に課題がある。英語学習インフラを有効活用しながら、成人の英語学習を促進し、成果を上げるための方法が求められている。

5. おわりに

本研究では、成人英語学習者の現状と、かれらが利用する英語学習インフラについて、種々の資料に依拠しながら、確認した。多くの成人学習者が英語に興味をもち、学んでいる姿がある。かれらの学習に寄与する英語学習インフラも整っており、日本社会には高い英語学習の利便性が確保されている。

しかし問題は、英語学習人口の多さと学習インフ

ラの整備が、必ずしも成人学習者の満足とは結びついていないことである。なぜであろうか。これには、学習者である成人の多様性（年齢、職業、学習能力、学習歴、学習動機、肉体的特性、社会文化的特性、心理的特性など）（藤岡2008）、言語環境、社会・文化的背景があるだろう。

加えて強調しておきたい点がふたつある。1点目は、上述したが、残念ながら小学校から大学までの「学校英語教育」が国民を満足させるものではないことが挙げられる。「学校」での英語教育に失敗・失望した学習者は、おとなになって英語学習を再開したとしても、過去の学習経験をなかなか乗り越えられない場合が多い。「学校英語教育」は、卒業後の学習者に負の遺産を押しつけているのではないだろうか。

2点目は、成人英語学習者と学習インフラの関係性である。学習者の意欲が高く、学習手段が整っていても、学習が成功するとは限らない。学習者とインフラの関係は相乗すべきである。そのためには、成人のための英語教育・学習という視点が欠かせない。「学校英語教育」モデルに追従するのではなく、「成人英語教育」モデルが求められるのではないか。

以上2点についての解明は、今後の課題としたい。

参考文献

1. 大石俊一（2005）『英語帝国主義に抗する理念』明石書店
2. 太田雄三（1995）『英語と日本人』講談社
3. 大谷泰照（2007）『日本人にとって英語とは何か 異文化理解のあり方を問う』大修館書店
4. 大津由紀雄（2007）『英語学習の7つの誤解』NHK出版
5. 國弘正雄（2000）『英語が第二の国語になるってホント!?』たちばな出版
6. 小西正恵（1994）「第二言語習得における学習者要因」『第二言語習得研究に基づく最新の英語教育』小池生夫（監修）SLA研究会（編）127-146. 大修館
7. 白井恭弘（2008）『外国語学習の科学：第二言語習得理論とは何か』岩波書店
8. 鈴木孝夫（1999）『日本人はなぜ英語ができないか』岩波新書

(23) 『TOEIC テスト DATA & ANALYSIS 2009』（国際ビジネスコミュニケーション協会）。なお、2009年の受験者数の減少は2008年のリーマンショック以来の経済不況により、企業が社員の受験料負担を削減したことが一因と考えられる。

(24) 1945年9月に書店に並べられ、3カ月で360万部を売り上げた（晴山2008：17-24）。

9. 鈴木孝夫 (2001) 『英語はいらない!?!』 P H P 研究所
10. 津田幸男 (2005) 『言語・情報・文化の英語支配』 明石書店
11. 津田幸男 (2011) 『日本語防衛論』 小学館
12. 寺澤盾 (2009) 「世界語としての英語 過去・現在・未来」 『英語教育』 8月号 Vol.58 No.5 24-26
13. 寺島隆吉 (2009) 『「英語で授業」のイデオロギー 英語教育が亡びるとき』 明石書店
14. 鳥飼玖美子 (2011) 『国際共通語としての英語』 講談社
15. 中村敬 (1993) 「この国を「米国ニホン州」にしないために」 『週刊金曜日』 157号
16. 晴山陽一 (2008) 『英語ベストセラー本の研究』 幻冬舎
17. 藤岡英雄 (2008) 『学習関心と行動 成人の学習に関する実証的研究』 学文社
18. 船橋洋一 (2000) 『あえて英語公用語論』 文藝春秋
19. 本名信行 (1999) 『アジアをつなぐ英語』 アルク
20. 水野光晴 (1995) 『外国語習得 その学び方100の質問』 東京：研究社
21. 水村美苗 (2008) 『日本語が亡びるとき 英語の世紀の中で』 筑摩書房
22. 茂木弘道 (2004) 『文科省が英語を壊す』 中央公論新社
23. 山田雄一郎 (2003) 『言語政策としての英語教育』 溪水社
24. 山田雄一郎 (2005 a) 『英語教育はなぜ間違っているのか』 筑摩書房
25. 山田雄一郎 (2005 b) 『日本の英語教育』 岩波書店
26. 山田雄一郎 (2008) 「教育再生シンポジウム」 『英語教育』 11月号：41
27. Ellis, R. (1994). *The Study of Second Language Acquisition*. Oxford: Oxford University Press.
28. Gardner, R. & Lambert, W. (1959). Motivation variables in second-language acquisition. *Canadian Journal of Psychology*, 13, 266-272.
29. Gardner, R. & Lambert, W. (1972). *Attitudes and motivation in second language learning*. Rowley, MA: Newbury House.
30. Gardner, R. C. & P. D. MacIntyre (1992) "A student's contributions to second language learning. Part I:cognitive variables" . *Language Teaching* 25:211-220.
31. Oxford, R. L. (1990) *Language Learning Strategies: What Every Teacher Should Know*. NY: Newbury House.